

広告医学の学びと 認知症の啓発活動で得たもの



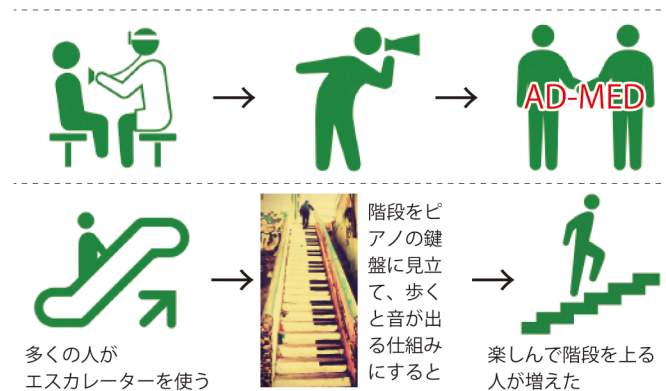
加藤税務会計事務所
税理士 加藤 博明氏

横浜の馬車道に事務所を構え、税務全般のほか不動産の活用や医療法人に関わる経営コンサルティングなど、幅広い分野を手掛ける「加藤税務会計事務所」。他士業との連携や、専門分野以外での活動にも取り組む代表の加藤氏は、「税理士さんに聞く件ではないかもしれませんが……」という相談にこそ、重要性を感じることがあるといいます。今回は、税理士業務と他の活動との結びつきや、今後の展望などについてお聞きしました。

提出された資料の“変化”から見えるもの

日常業務を行う上で大切にしている考え方として「広告医学」という考え方があります。

これは、横浜市立大学 先端医科学研究センター 武部特別教授が提唱されている考え方で、「医者立場から、患者さんに健康上の有害を一生懸命説いても、なかなか聞き入れてもらえない」という悩みから、環境をデザインすることで行動を変えてもらおうとするものです。



この考えは、業務の中でも活かすことができます。お客さまに文書をつくる際、丁寧に説明しようとすればするほど長文になり、時に自己本位になってしまい、相手に伝わりづらい書面になることがあります。このようなことがないように、広告医学の考え方を取り入れ、イラストで表現するなど、分かりやすく相手目線に立った形で提示するように心がけています。

湘南いなほクリニック院長の内門先生が中心となり、認知症啓発のイベント「湘南オレンジカフェ」や、東京慈恵会医科大学 精神医学講座の繁田教授

が立ち上げた「SHIGETA ハウスプロジェクト」は、「認知症の方と家族が安心できる場所」「認知症の啓発の拠点」となる“ハウス”をつくり、新たな価値を生み出す活動をしています。この活動に参加して、認知症の方やそのご家族、医療関係者の方と話をする中で、私は大きな気づきや学びを得ることができました。

当事務所では、比較的高齢者の方と接することも多いのですが、提出された資料を見た際や世間話をしているとき、小さな変化を感じることがあります。たとえば、「今まできちんとできていた書類の整理や、金銭の入出金などの管理ができなくなる」「書類を紛失してしまい、内容を聞いても失念している」という方がいらっしゃいました。

改めて話を聞くと、「不安に感じて家族にはいえなかったし、面倒だから業者のいう通りにした」「誰に相談して良いか分からなかった」というような状況でした。「今後は気兼ねなく、うちの事務所に相談してください」と伝え、「そんなことまで相談しても良いんですか？」といいながら、とても安心された様子。その後、ご家族の協力も得ながら可能な範囲で支出を抑え、事業の相談を行い、大切な財産を守れるようになりました。

LTR と地域を想う地元企業が集結！

もちろん、当事務所だけでできることは限られています。そこで、サポートの必要性を痛感し、同じ志を持った仲間の協力を得て「オーケストライ